令和６年度　第2回　事業評価監視委員会　審議案件一覧（道路事業：再評価）

資料1

資料番号	審議区分	県名	事業名	前回評価年度 【 】は、前回評価時に費用便益分析を省略した事業 今回の再評価理由 ※１	車線数	開通予定 （R6.9時点）	事業延長の変化 （ ）内は開通済み延長（R6予定含む） 前回	事業延長の変化 （ ）内は開通済み延長（R6予定含む） 今回	全体事業費の変化 前回	全体事業費の変化 今回 【 】は前回との差	計画交通量の変化 注）上段は一体評価で算出した値、下段（ ）内は個別事業毎に算出した値 前回	計画交通量の変化 注）上段は一体評価で算出した値、下段（ ）内は個別事業毎に算出した値 今回 【 】は前回との差	費用便益比の変化 【 】内は社会的割引率 全体 前回	費用便益比の変化 【 】内は社会的割引率 全体 今回	費用便益比の変化 【 】内は社会的割引率 残事業 前回	費用便益比の変化 【 】内は社会的割引率 残事業 今回	対応方針（原案）	県知事意見
1 （資料3-1）	重点	山形 秋田	東北中央自動車道 東根～湯沢	R4 【ー】			約100km （80.2km）	約100km （80.2km）			14,600台/日 ■推計：H27OD	14,400台/日 【-200台/日】 評価対象事業の見直し ■推計：H27OD	【4%】 1.1 【2%】 ー 【1%】 ー	【4%】 1.1 【2%】 ※1.3 【1%】 ※1.5	【4%】 1.4 【2%】 ー 【1%】 ー	【4%】 1.1 【2%】 ※1.5 【1%】 ※1.8		
		山形	一般国道13号 新庄金山道路	R4 【ー】 ⑥	2	未定	約5.8km （0km）	約5.8km （0km）	264 億円	344 億円 【＋80億（30%）】 ○自然条件（災害等） ○地質・土質条件 ○設計熟度 ○単価・税率の変更	12,000台/日 ■推計：H27OD	12,000台/日 【-】 ■推計：H27OD	【4%】 1.05 【2%】 ー 【1%】 ー	【4%】 0.8 【2%】 ※1.1 【1%】 ※1.4	【4%】 1.7 【2%】 ー 【1%】 ー	【4%】 1.8 【2%】 ※2.4 【1%】 ※2.8	事業継続	事業継続
		山形	一般国道13号 金山道路	R4 【ー】 ⑥	2	未定	約3.5km （0km）	約3.5km （0km）	130 億円	215 億円 【＋85億（65%）】 ○地質・土質条件 ○設計熟度 ○単価・税率の変更	7,000台/日 ■推計：H27OD	7,000台/日 【-】 ■推計：H27OD	【4%】 1.4 【2%】 ー 【1%】 ー	【4%】 0.9 【2%】 ※1.3 【1%】 ※1.6	【4%】 1.7 【2%】 ー 【1%】 ー	【4%】 1.1 【2%】 ※1.6 【1%】 ※1.9	事業継続	事業継続
		山形 秋田	一般国道13号 真室川雄勝道路	R4 【ー】 ⑥	2	未定	約7.2km （0km）	約7.2km （0km）	247 億円	517 億円 【＋270億（109%）】 ○地質・土質条件 ○設計熟度 ○単価・税率の変更	6,300台/日 ■推計：H27OD	6,300台/日 【-】 ■推計：H27OD	【4%】 1.4 【2%】 ー 【1%】 ー	【4%】 0.6 【2%】 ※0.9 【1%】 ※1.2	【4%】 1.7 【2%】 ー 【1%】 ー	【4%】 0.9 【2%】 ※1.2 【1%】 ※1.5	事業継続	事業継続
		秋田	一般国道13号 横堀道路	R4 【ー】 ⑥	2	■Ｒ７	約3.7km （0km）	約3.7km （0km）	215 億円	215 億円 【ー】	7,000台/日 ■推計：H27OD	7,000台/日 【-】 ■推計：H27OD	【4%】 0.8 【2%】 ー 【1%】 ー	【4%】 0.8 【2%】 ※1.1 【1%】 ※1.4	【4%】 1.9 【2%】 ー 【1%】 ー	【4%】 5.3 【2%】 ※6.0 【1%】 ※6.4	事業継続	事業継続
2 （資料4-1）	要点	岩手	一般国道４号 北上花巻道路	R1 【ー】 ②、⑥	4	未定	約3.1km （0km）	約3.1km （0km）	70 億円	86 億円 【＋16億（23%）】 ○設計熟度 ○単価・税率の変更	25,700台/日 ■推計：H22OD	28,100台/日 【+2,400台/日】 最新ODへの見直し等 ■推計：H27OD	【4%】 1.5 【2%】 ー 【1%】 ー	【4%】 1.5 【2%】 ※2.1 【1%】 ※2.6	【4%】 ー 【2%】 ー 【1%】 ー	【4%】 1.9 【2%】 ※2.7 【1%】 ※3.2	事業継続	事業継続

※１：再評価理由（評価対象とする基準）
①：事業採択後３年間が経過した時点で未着工の事業
②：事業採択後５年間が経過した時点で継続中の事業
③：準備・計画段階で３年間が経過している事業
④：再評価実施後５年間が経過している事業
⑤：再評価実施後３年間が経過した時点で未着工の事業
⑥：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要性が生じた事業

※：比較のために参考とすべき値として設定した社会的割引率で算定したB/C